地方協議会におけるパイロット事業の報告

国土交通省

資料2

平成２８年度パイロット事業（実証実験）の実施結果

〇47都道府県において計48事業を実施。

〇荷種の内訳は、食料品11件、農産物7件、紙・パルプ4件、建設資材3件、機械製品3件、飲料2件、鮮魚2件、繊維製品2件、工業製品2件、その他12件となっており、全国で様々な荷種を扱った。

	発荷主	運送事業者	着荷主	荷種
北海道	○	○	○	鮮魚
青森	○	○	○	農産物
岩手	○	○	－	木工製品
宮城	○	○	－	計器
秋田	○	○	－	紙・パルプ
山形	○	○	○	農産物
福島	○	○	○	農産物
茨城	○	○	－	コンクリート製品
栃木	○	○	－	食料品
群馬	○	○	－	農産物
埼玉	○	○	○	工業製品
千葉	○	○	－	食料品
東京	○	○	○	紙
神奈川	○	○	○	水道管
山梨	○	○	○	食料品
新潟	○	○	－	米菓
長野	○	○	－	食料品
富山	○	○	○	紙・パルプ
石川	○	○	－	建設資材
愛知	○	○	－	建設資材
静岡	○	○	○	フィルム・シート
	○	○	－	鮮魚
岐阜	○	○	○	食料品
三重	○	○	－	食料品

	発荷主	運送事業者	着荷主	荷種
福井	○	○	－	繊維製品
大阪	○	○	○	食料品
京都	○	○	○	鋼材
兵庫	○	○	－	機械製品
滋賀	○	○	○	日用品
奈良	○	○	○	機械製品
和歌山	○	○	○	建設資材
広島	○	○	○	機械部品
鳥取	○	○	○	乳製品
島根	○	○	○	フードサービス機器
岡山	○	○	－	飲料
山口	○	○	○	繊維製品
徳島	○	○	○	紙
香川	○	○	○	食料品
愛媛	○	○	○	農産物
高知	○	○	○	食料品
福岡	○	○	○	工業製品
佐賀	○	○	－	食料品
長崎	○	○	○	食料品
熊本	○	○	－	農産物
大分	○	○	－	卵
宮崎	○	○	○	農産物
鹿児島	○	○	－	鶏肉
沖縄	○	○	○	飲料・雑貨

詳細版は国土交通省及び厚生労働省のホームページにて公表

パイロット事業の取組課題と取組内容（１）

国土交通省

取組課題	取組内容
①集荷・配送の経路等の見直しによる全体の拘束時間の削減	○ストックポイントの設定、倉庫の集約、集荷・配送外部委託の活用など、発荷主側又は着荷主側での集荷・荷卸しの箇所数の削減（山形、静岡、奈良、愛媛、福岡、熊本） ○集荷と長距離輸送・配達の分離、積込みと配送の分離（佐賀、長崎） ○荷主の協力の下、貨物のサイズを特殊車両通行の許可が不要なものに変更し運行時間や経路を改善（和歌山） ○高速道路の利用区間の変更・拡大（岐阜、三重、鳥取、長崎） ○運送の一部を別車両やフェリーに切り替え（大分、宮崎、鹿児島）
②入出荷情報の事前提供による運行の効率化	○運送業者に対する出荷情報の事前提供等によるトラックの運行計画の最適化（青森、岩手、長野、滋賀、広島、岡山、香川、徳島） ○発荷主から着荷主へのFAXによる積荷明細の確実な連絡や荷主企業内の出荷伝票の電子化など連絡体制の改善（北海道、茨城）
③荷待ち時間の削減	○出荷日の見直しにより数量を事前に把握、運送業者に提供することによる荷待ち時間の削減（福島、京都、宮崎） ○着荷主側の倉庫の受入能力に応じて発荷主側が1日当たりの出荷台数を抑制することにより、着荷主側倉庫への入庫量を調整（東京） ○小ロットの商品の優先受付・優先検品を先に行うなど着荷主側の運用を改善（沖縄） ○パソコンを使用した予約システムの活用や先着順ではなく事前に入庫時間を指定する制度の導入（秋田、山梨、鹿児島）

パイロット事業の取組課題と取組内容（２）

国土交通省

取組課題	取組内容
④荷役作業の効率化	○あらかじめトラックの車高に合わせた荷姿とすることや荷積み倉庫を集約するなど倉庫作業の効率化（青森、栃木、神奈川、新潟、富山、石川、静岡、福井、兵庫、島根、岡山、山口） ○バラ積みのパレット化や空きスペースを活用したボックスパレットの導入などパレットの活用（群馬、山梨、静岡、鳥取、鹿児島） ○面単位又はパレット単位での発注方式への変更（高知） ○手作業による積込・荷卸しの補助員の配置等、マンパワーの拡大（埼玉、三重、香川、佐賀、長崎）
⑤附帯作業の改善（検品、ピッキング等）	○荷主と運送事業者の両方で重複していた検品作業を廃止するなど、発荷主側倉庫の作業のオペレーション変更（千葉） ○ピッキング作業の導線や担当分野の見直し、台車ピッキングからパレットピッキングへの変更、商品の配置換えなど倉庫内の整理等による作業の効率化（青森、栃木、神奈川、千葉、新潟、富山、石川、静岡、福井、兵庫、島根、岡山、山口） ○梱包から積込みまで全行程を見直し、梱包作業場所を変更（福井）
⑥施設面の改善	○荷積み専用バースの運用の改善やスペースの設置などによる作業の効率化（青森、栃木、神奈川、新潟、富山、石川、静岡、福井、兵庫、島根、岡山、山口） ○倉庫内の保管スペースを見直し、荷役スペースを増加（富山、福井、奈良、島根、岡山）
⑦その他	○復路の貨物を確保することによる運行日数の延長、休憩場所を変更し早期の帰社による自宅での休息に切り替え等により休息期間を確保（北海道、宮城、広島、鳥取） ○GPS運行管理システムの活用や、車両の入場時間・積込開始・終了時間のデータ調査により「見える化」を行い、荷主と実態を共有（茨城、高知）

平成28年度パイロット事業のふり返りについて

①対象集団の選定	・対象集団の選定に時間を要した〔山形、東京、埼玉、群馬、愛知、兵庫、滋賀、和歌山、愛媛〕 ・対象集団に着荷主を含めることができなかった〔栃木、新潟、三重〕
②打合せ／実施	・事務局とコンサルとの意識のずれ（うまく活用できなかった）〔福島、茨城、大阪、奈良〕 ・実証実験の実施期間が短くサンプル不足であった（企業の繁忙期に実証実験は難しい）〔青森、高知、愛媛、沖縄〕 ・費用が発生する実証実験には協力が得られない（実証実験に対する予算不足）〔岩手、宮城、東京、愛知、兵庫〕
③検証	・総労働時間の検証が不十分であった〔岡山、沖縄〕 ・生産性向上等によるコストの検証が不十分であった〔福井〕

○これらを踏まえた上で、平成29年度のパイロット事業を実施する必要性

- ●対象事業者の早期選定
- ●実証実験期間の確保
- ●コスト面の意識

○事務局としても、昨年度以上に事業の動向を注視

- ●打合せへの参加
- ●状況の随時把握